



SOMPOアセットマネジメント

A Theme Park for Security, Health & Wellbeing

経済・金融市場見通し

2021年11月



2021年11月16日発行

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

経済・金融市场見通し： 国内

経済環境

日本経済については、足元で新型コロナウイルスの新規感染者数が減少しており、今後もワクチン接種の進展により行動規制の緩和や経済活動の再開が期待できるため、内需主導の景気回復が加速すると予想します。

物価については、9月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比0.1%（8月0.0%）となりました。今後はエネルギー価格の上昇が物価の押し上げ要因となるものの、携帯電話通信料の引き下げ等により、0%代半ば程度の伸び率になると考えます。

衆議院選挙では、自民党が予算案や法案の審議を円滑にしやすい絶対安定多数の議席を確保しました。政治基盤の安定化が図れたことにより、岸田政権は具体的な経済政策の策定に着手しており、その具体的な内容に注目しています。

債券市場

◆ 前月の振り返り

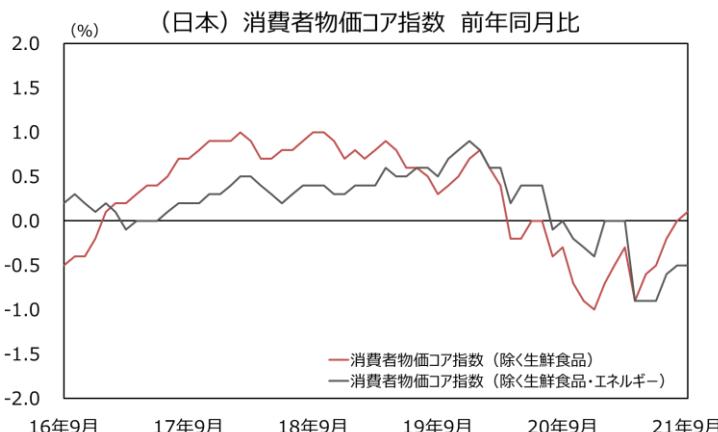
10月の国債利回りは、上昇（価格は下落）しました。

欧米金利が各国の金融正常化観測を背景に上昇したことや、円安が急速に進んだことで、上昇しました。

◆ 見通し

今後については、財政政策に伴う国債発行懸念や世界的な金融正常化環境は利回り上昇要因となります。当面は政策金利の引き上げは見通しがたく、国債利回りの上昇は抑制されると考えます。

日銀の国債買入額は、今後は横ばいまたは減少すると想定されますが、インフレ率の十分な上昇がない限り基本的な金融政策の変更は考えにくく、世界的な景気後退懸念もあるなか、当面、利回りの上昇は抑えられると予想します。



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	21年10月末 実績値	21年12月末 予測値	22年3月末 予測値	22年6月末 予測値	22年9月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	0.12%	0.10%	0.10%	0.10%	0.10%	0.15%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的で S O M P O アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P O アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できるとされる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市场見通し： 国内

株式市場

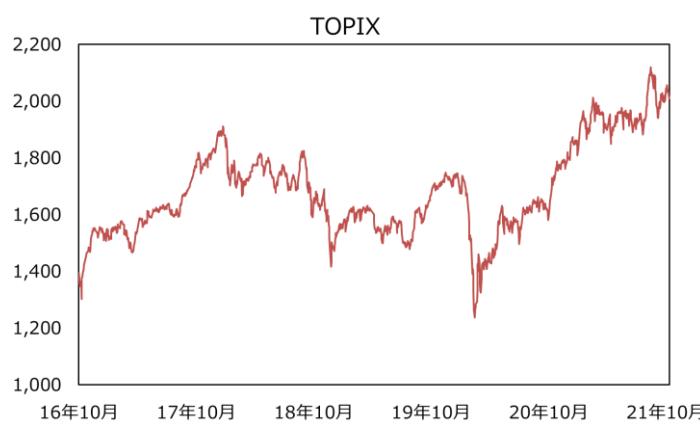
◆ 前月の振り返り

10月の国内株式市場は、前月に上昇した反動のほか、月後半には企業決算や総選挙への警戒感も高まり、下落しました。

◆ 見通し

今後については、企業業績への期待や過熱感のないバリュエーションを背景に、底堅く推移すると予想します。

エネルギー価格の上昇やサプライチェーンの混乱、中国景気の減速リスクなどが短期的には重石となります。新型コロナウイルス感染の落ち着きを背景に海外からの供給制約が緩和される公算が大きいと考えます。国内ではワクチン接種進展に伴う経済活動の再開や、追加経済対策の効果なども見込まれるため、企業業績改善への期待は続くと見ています。



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	21年10月末 実績値	21年12月末 予測値	22年3月末 予測値	22年6月末 予測値	22年9月末 予測値
国内株式 TOPIX	1,954.00	2,001.18	2,050	2,100	2,150	2,180

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市场見通し：米国

経済環境

米国経済については、エネルギー価格の上昇や各種供給制約を背景とした物価上昇が懸念されますが、潤沢な家計貯蓄を背景に消費は堅調に推移すると思われ、底堅い景気回復が継続すると考えます。

個人消費支出価格指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、9月は前年比3.6%（8月3.6%）となりました。また、10月の失業率は4.6%（9月4.8%）となりました。

米下院で5,500億ドルの新規投資を含むインフラ投資法案が可決され、バイデン大統領が近く法案に署名することで成立する見通しとなりました。今後は、バイデン大統領が示した、当初の10年間で3.5兆ドルから1.75兆ドルまで縮小されたビルド・バック・ベター法案や、12月に再び期限を迎える債務上限問題の動向が注目されます。

債券市場

◆ 前月の振り返り

10月の米国10年債の利回りは、上昇（価格は下落）しました。

資源価格が上昇し、インフレ率が高水準にとどまるとの観測から、利上げ開始時期の早期化期待が高まり、米国10年債の利回りは上昇しました。一方、利上げによる実体経済への悪影響が懸念され、米国30年債の利回りは低下しました。

◆ 見通し

今後については、基調としては利回りの上昇を見込みます。

足元では中国の景気減速懸念や、雇用環境の回復の遅れなどが金利の下押し要因となっているものの、経済活動の段階的再開の進捗に伴いFRB（米連邦準備理事会）が金融緩和政策の正常化を進めるなかで、金利上昇基調を予想します。



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	21年10月末 実績値	21年12月末 予測値	22年3月末 予測値	22年6月末 予測値	22年9月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	1.74%	1.55%	1.60%	1.75%	1.80%	1.85%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市场見通し：米国

株式市場

◆ 前月の振り返り

10月の米国株式は上昇しました。月初に債務上限問題への懸念から上値が重い局面もありましたが、その後は債務上限問題の進展期待に加えて、堅調な企業決算や米長期金利の上昇一服を背景に、主要株式指数が揃って上昇しました。

◆ 見通し

企業業績が堅調に推移する一方で、先々のインフレ見通しや金融政策に対する不透明感が残るなか、金融政策動向を占うイベントに一喜一憂しながらも底堅い展開を予想します。

長期金利の大幅上昇による株式市場の調整リスクは残りますが、新型コロナウイルスのワクチン接種の更なる進展や治療薬への期待から景気回復が持続する可能性が高く、株式市場が大きく崩れる展開は想定し難いと考えます。

為替市場

◆ 前月の振り返り

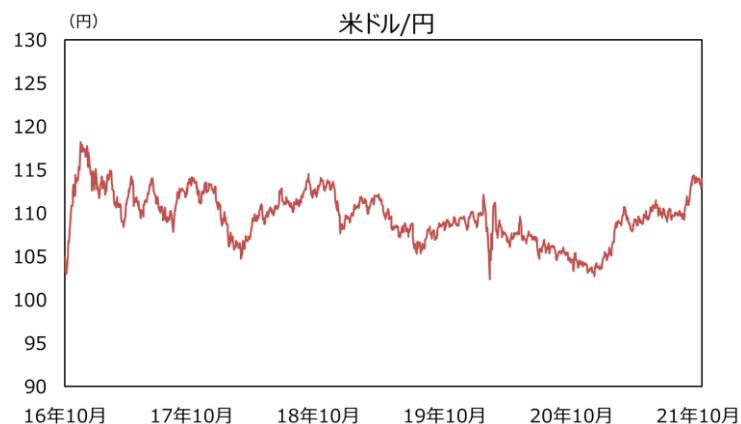
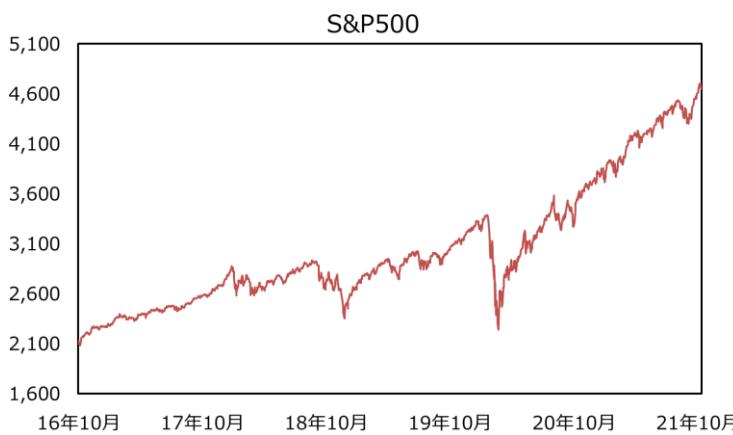
10月のドル円相場は、円安ドル高となりました。

米国の金融正常化観測の高まりを受けて米国金利が上昇したことや、米国の政府閉鎖懸念が回避されたことを受けて米国株式市場が上昇したことから、市場のリスク選好が高まり、円安ドル高となりました。

◆ 見通し

今後については、当面は横ばい圏内での推移を予想します。

原油価格の上昇や供給制約によるインフレ懸念が高まるなか、米国労働市場の回復には依然として不透明感があり、FRBは利上げを急がないと考えるため、ドル高基調は継続するものの上昇余地は限られると予想します。また、北半球の冬場のピーク以降、原油価格は落ち着くと思われ、円は緩やかに持ち直すと予想します。



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	21年10月末 実績値	21年12月末 予測値	22年3月末 予測値	22年6月末 予測値	22年9月末 予測値
米国株式 S&P500	3,972.89	4,605.38	4,450	4,500	4,550	4,600
為替 米ドル/円	110.50	114.03	114.00	114.50	115.00	115.50

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

欧州経済については、新型コロナウイルスの感染状況が引き続き懸念される一方、経済活動の再開や緩和的な金融政策の継続、欧州復興基金による財政支援等により、景気回復ペースが加速することが見込まれます。

物価については、10月の消費者物価指数は変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で前年比2.1%（9月1.9%）となりました。

ECB（欧州中央銀行）のラガルド総裁は22年3月のパンデミック緊急購入プログラム（PEPP）終了を示唆しましたが、市場が期待する来年の利上げについては可能性が非常に低いとの認識を示しました。直近ではエネルギー価格の高騰や供給制約を背景に欧州でも物価が上昇していますが、賃金の上昇等を通じて基調的なインフレ率も同様に上向くかが注目されます。

債券市場

◆ 前月の振り返り

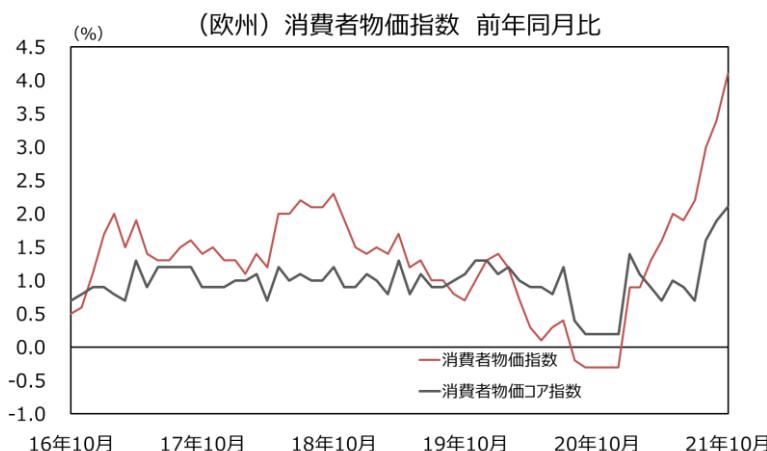
10月のドイツ10年債の利回りは、上昇（価格は下落）しました。

物価が上昇したことを受け金融政策の正常化観測が強まり、利回りが上昇しました。

◆ 見通し

今後については、ドイツ債券市場の利回りは、現状程度の低水準で推移すると予想します。

経済活動の本格的な回復までは時間を要すると見込まれることや、ECBが金融政策を早期に引き締め方向へ転換する可能性は低いことから、利回りは上昇しにくいと考えます。



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	21年10月末 実績値	21年12月末 予測値	22年3月末 予測値	22年6月末 予測値	22年9月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	-0.29%	-0.11%	-0.15%	-0.15%	-0.10%	0.00%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市场見通し： 欧州

株式市場

◆ 前月の振り返り

10月の欧州株式市場は上昇しました。月初は、天然ガス価格の高騰を背景としたインフレ懸念を受けて軟調に推移する局面もありましたが、堅調な企業決算を背景に上昇しました。

◆ 見通し

今後については、目前は中国の景気減速に対する懸念や、エネルギー価格の上昇を背景としたインフレ懸念があるため、神経質な展開を予想します。

新型コロナウイルスの感染拡大から、行動制限再開の懸念材料が残りますが、景気は回復基調にあり、ECBの金融緩和政策が当面継続することや、欧州復興基金による財政支援も期待できるため、株式市場が大きく調整する可能性は低いと考えます。

為替市場

◆ 前月の振り返り

10月のユーロ円相場は、円安ユーロ高となりました。市場のリスク回避姿勢が和らぐなかで円安が進行しました。また、ECB理事会を受けてドイツ債券利回りが上昇したこともユーロの下支えとなりました。

◆ 見通し

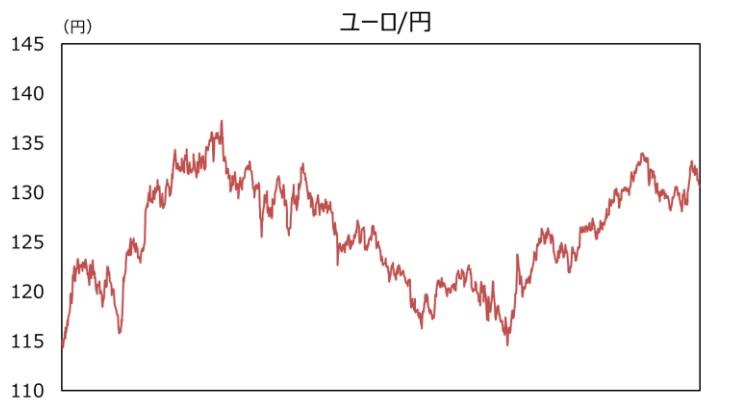
今後については、ユーロの反発余地は限定的と予想します。

ECBが金融政策の戦略見直しやフォワードガイダンスの変更を行い、金融緩和を長期間継続する姿勢を示しているため、ユーロの上昇余地は限られると言えます。ただし、ワクチン接種の進展に伴いユーロ圏経済の正常化期待が高まりやすいと考えるため、ユーロの下落余地も限られると予想します。

MSCI EUROPE指数



ユーロ/円



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	21年10月末 実績値	21年12月末 予測値	22年3月末 予測値	22年6月末 予測値	22年9月末 予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	1,725.83	1,887.76	1,850	1,870	1,900	1,920
為替 ユーロ/円	129.87	131.96	131.10	132.25	132.83	133.40

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

中国では、「ゼロコロナ政策」の実施により一部地域では厳格な行動制限が行われたことや、電力不足を背景とした生産活動の制約などを受けて当面は景気減速が続くと予想します。年末に向けては、地方債の発行や審査プロセスの効率化を通じてインフラ投資が拡大されると見込まれ、景気は次第に底入れすると思われます。

新興国においては、ワクチン接種が進む国がある一方で、ロシアや東欧などでは感染が再拡大しています。新興国全般に、先進国と比較して医療体制や財政面、経常収支の観点から脆弱な国が多いので、一部の国については引き続き注意が必要と思われます。

債券市場

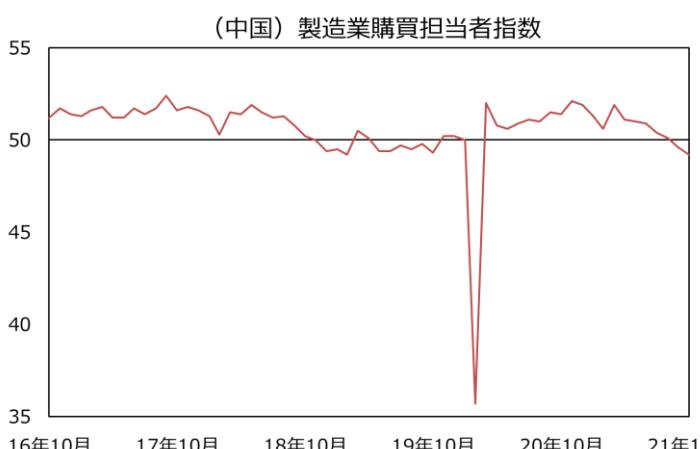
◆ 前月の振り返り

10月の新興国債券市場の利回りは、米国の長期金利の上昇に合わせて上昇しました。中央銀行が利上げを実施したブラジルやポーランド、ロシアなどの利回りが上昇しましたが、来年の大統領選挙に向けた財政赤字の拡大が懸念されるブラジルの上昇幅が大きくなりました。

◆ 見通し

今後については、米国金利に上昇圧力がかかりやすいと思われるのに加えて、一部の新興国での感染拡大や実体経済への影響が懸念されるため、新興国の金利も上昇基調になると考えます。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響には注意が必要で、インフレについても上昇基調の国が増えていますが、先進国より高い実質金利は魅力的で、中長期的には高い金利収入がプラスのリターンをもたらすと考えます。



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	21年10月末 実績値	21年12月末 予測値	22年3月末 予測値	22年6月末 予測値	22年9月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指標 (利回り) (注1)	4.96%	5.61%	5.65%	5.70%	5.75%	5.80%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

◆ 前月の振り返り

10月のエマージング株式市場は上昇しました。月初は中国恒大集団の株式取引停止を受けて下落する局面もありましたが、中国当局によるIT企業への規制強化の対応が一巡したとの思惑や、中国恒大集団による米ドル建て債への利払い実行を背景に上昇しました。

◆ 見通し

新興国において新型コロナウイルスの感染者数が減少する一方、中国の景気減速の懸念が台頭しており、目先は上値が重くなると予想します。

ワクチン接種の進展や、中国では年末に向けて金融・財政両面の景気支援策が期待できることから、投資家センチメントが更に悪化する可能性は低いと考えます。

為替市場

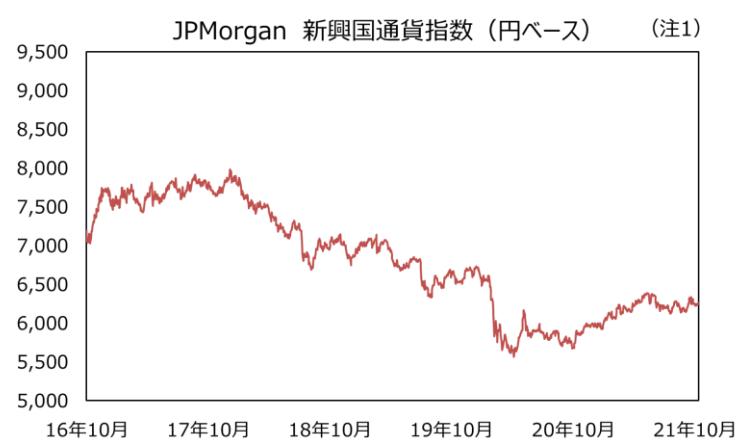
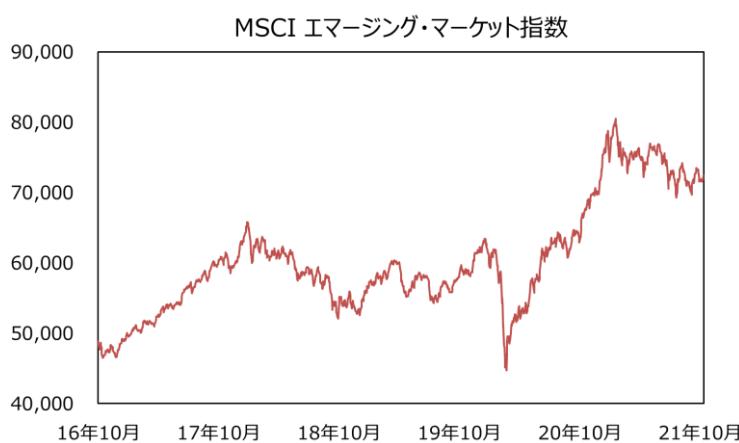
◆ 前月の振り返り

10月の新興国通貨は、米国の金融政策正常化観測の高まりから対ドルでは下落しましたが、円安が進行したこと、対円では上昇となりました。中央銀行が利下げを行ったトルコリラなどが下落した一方で、原油高を受けたロシアルーブル、輸出が堅調な中国人民元などが上昇しました。

◆ 見通し

今後については、当面は新型コロナウイルスの感染拡大の状況などにより不安定な相場展開を予想しますが、米国の金融正常化による米ドル高圧力が高まるなかで、新興国通貨は下落しやすいと考えます。

一方で、新興国と先進国の実質金利差が魅力的な水準にあるほか、バリュエーション上は割安であるため、中長期的には新興国通貨は対ドルで安定的に推移すると予想します。



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	21年10月末 実績値	21年12月末 予測値	22年3月末 予測値	22年6月末 予測値	22年9月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	74,288.93	71,556.23	72,000	74,000	75,500	77,000
為替 JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）(注1)	6,203.58	6,249.60	6,270	6,269	6,268	6,266

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できるとされる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します（短期資産を除く）。

2021年10月末時点

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
過去1ヶ月間	-0.1%	-1.4%	2.2%	8.7%	0.9%	3.2%	0.0%
過去3ヶ月間	-0.5%	6.1%	0.8%	8.1%	-0.1%	3.5%	0.0%
過去1年間	0.0%	29.4%	6.3%	55.7%	10.3%	28.0%	0.0%
過去3年間（年率）	0.6%	9.3%	5.1%	20.0%	4.5%	13.1%	-0.1%
過去5年間（年率）	0.1%	10.0%	4.5%	18.6%	3.9%	11.6%	-0.1%
過去10年間（年率）	1.4%	12.5%	6.0%	17.6%	4.4%	9.3%	0.0%
2020年度	-0.7%	42.1%	5.4%	59.8%	16.9%	62.7%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	4.4%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	2.5%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	4.2%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	-5.4%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-2.7%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	12.3%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	15.3%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	17.7%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	5.0%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-7.5%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	0.2%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-7.2%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	0.5%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%
2006年度	2.2%	0.3%	10.2%	17.9%	14.5%	21.1%	0.3%

Bloombergデータより当社作成

国内債券	NOMURA-BPI（総合）
国内株式	TOPIX（配当込み）
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
外国株式	MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
新興国債券	(～2018/01)JPMorgan新興国債券指数（円ベース）
	(2018/02～)JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース）
新興国株式	MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できるとされる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2021年 3月末 実績値	2021年 10月末 実績値	2021年 12月末 予測値	2022年 3月末 予測値	2022年 6月末 予測値	2022年 9月末 予測値	2021年度 予測騰落率 (注3)
国内債券	Nomura-BPI総合	385.72	386.72	386.73	386.93	387.12	385.57	0.3%
	10年国債利回り	0.12%	0.10%	0.10%	0.10%	0.10%	0.15%	-
国内株式	TOPIX	1,954.00	2,001.18	2,050	2,100	2,150	2,180	4.9%
	日経平均株価	29,178.80	28,892.69	29,000	29,500	30,000	30,200	-0.6%
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	502.79	517.49	516.32	518.51	520.17	521.01	2.7%
	米国10年国債利回り	1.74%	1.55%	1.60%	1.75%	1.80%	1.85%	-
	ドイツ10年国債利回り	-0.29%	-0.11%	-0.15%	-0.15%	-0.10%	0.00%	-
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）(注1)	4.96%	5.61%	5.65%	5.70%	5.75%	5.80%	-
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	4,484.84	5,330.98	5,190	5,310	5,430	5,550	15.7%
	S&P500	3,972.89	4,605.38	4,450	4,500	4,550	4,600	12.0%
	MSCI EUROPE指数	1,725.83	1,887.76	1,850	1,870	1,900	1,920	7.2%
	MSCI エマージング・マーケット指数	74,288.93	71,556.23	72,000	74,000	75,500	77,000	-3.1%
為替	米ドル/円	110.50	114.03	114.00	114.50	115.00	115.50	3.2%
	ユーロ/円	129.87	131.96	131.10	132.25	132.83	133.40	0.9%
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）(注2)	6,203.58	6,249.60	6,270	6,269	6,268	6,266	1.1%

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

注3 2021年度騰落率は、2021年3月末（実績値）から2022年3月末（予測値）までの騰落率

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。
契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。
契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。
投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく契約締結前交付書面等をご覧下さい。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用…購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用…信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等…上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に
料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前
交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なります
ので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の
料率につきましては、S O M P O アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、
徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、そ
れぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結
前交付書面をご覧下さい。

その他 留意事項

- 本書は、情報提供の目的で S O M P O アセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS®）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2021年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じて提出可能です。GIPS®はCFA協会の登録商標です。CFA協会は、本組織を認証または推奨するものではなく、また、本書に記載されている内容の正確性または品質を保証するものではありません。
- 請求先：S O M P O アセットマネジメント株式会社
投資顧問営業部 電話：03-5290-3422
- 尚、検証は、会社のコンポジットおよびプールド・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手續が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。